

日本経済中期予測(2021年1月)

～コロナ禍で変容する世界経済と加速するグリーン化の取組～

大和総研 経済調査部

神田 慶司、橋本 政彦、久後 翔太郎

山口 茜、永井 寛之、田村 統久、和田 恵

調査本部 吉田 智聡

2021年1月20日

予測のポイント

① 今後10年間の世界経済（p.2～）

今後10年間の世界経済は、2021年央から2023年にかけてワクチンが普及するとの想定の下、年率3.5%の成長を見込む。予測期間の前半は、コロナショックによる落ち込みからの反動に加え、財政・金融政策や、米中貿易摩擦の緩和がサポート要因となり、同3.9%と高めの成長を見込む。後半は同3.1%と、財政健全化や金融政策の正常化が進む中で、潜在成長率並みの成長に回帰しよう。

② 日本経済と財政の中期見通し（p.8～）

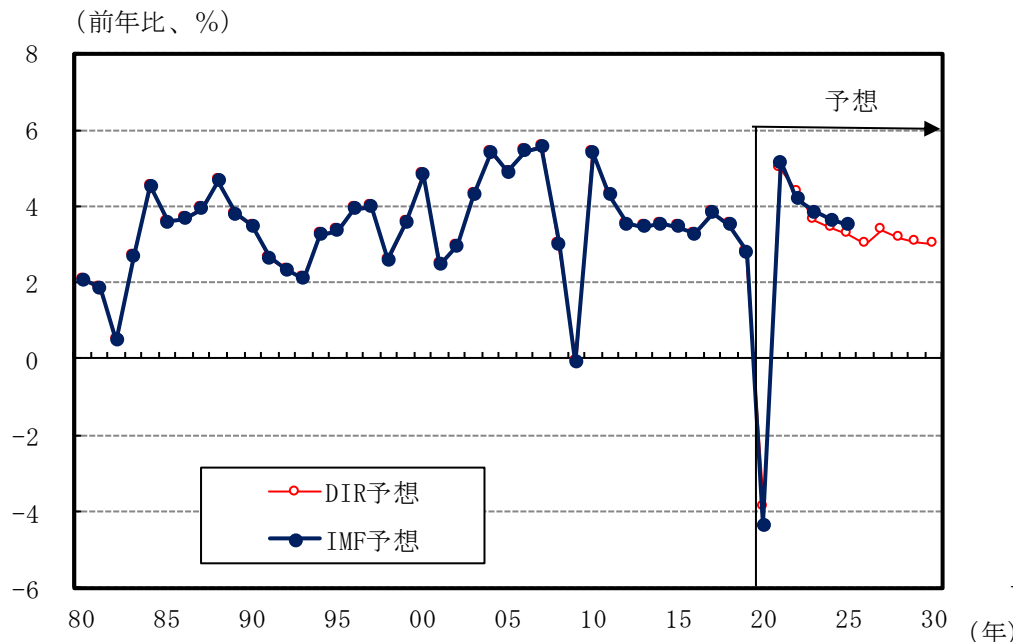
今後10年間の日本の実質GDP成長率を年率1.4%と予想する。世界経済見通しと同様、予測期間の前半の成長率が高く、同1.8%を見込む。後半は金融緩和の終了や人口減少の加速などにより、同1.0%に低下する。コロナショックによる潜在成長率への影響は限定的とみられ、今後はデジタル化の加速やグリーン分野の投資拡大などが期待される。コロナ危機対応費の急増で財政は大幅に悪化する見通しだ。2025年度のPBはGDP比▲3.5%と、財政健全化目標の達成は極めて厳しい。

③ 温室効果ガス実質ゼロ化の経済的意義と課題（p.20～）

世界的なグリーン化への取組の加速は、一時的・短期的な現象ではなく、中長期的な構造変化と捉えるべきである。2020年12月に取りまとめられた「グリーン成長戦略」は、今後30年間にわたり日本の実質GDPの水準を1.2%程度押し上げると試算される。他方、中長期的にはCO2削減の限界費用が増加し、経済と環境の好循環が機能しなくなるリスクがある。政府が検討を再開するカーボンプライシングは各産業に異なる影響を与えるため、今後の議論に注目する必要がある。

1(1). 今後10年の世界経済 ～年率3.5%成長を見込む

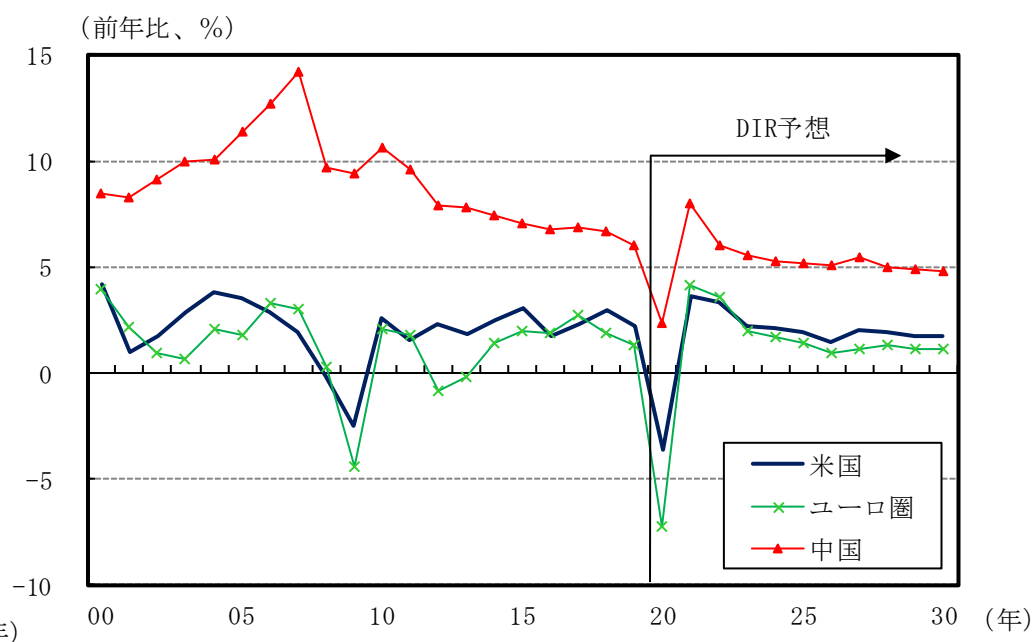
世界経済見通し



(注) IMF予想は2020年10月時点。

(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

米欧中の見通し



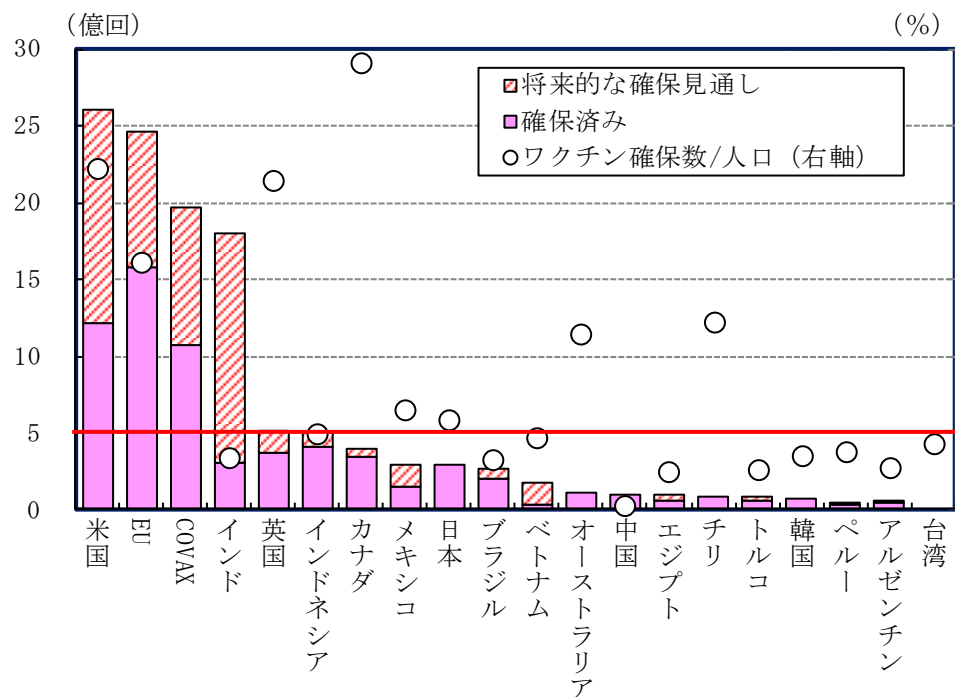
(注) 中国は2020年まで実績値。

(出所) BEA、Eurostat、中国国家統計局、Haver Analyticsより大和総研作成

- 2021～30年を予測対象期間とした日本経済中期予測の前提条件では、
世界経済の成長率を年率3.5%、前半は同3.9%、後半は同3.1%と予想
⇔IMF(20年10月)は、2021～25年を同4.1%と予想
- 地域ごとでは、米国の平均成長率を年率2.2%、ユーロ圏を同1.8%、中国を同5.5%と見込む
- いずれの地域も、予測期間の前半はコロナショックからの持ち直しによって成長率が大きく加速した後、予測期間の後半にかけて潜在成長率並みの成長へと回帰

1(2). 新型コロナワクチンの普及を想定するが、新興国の不確実性は高い

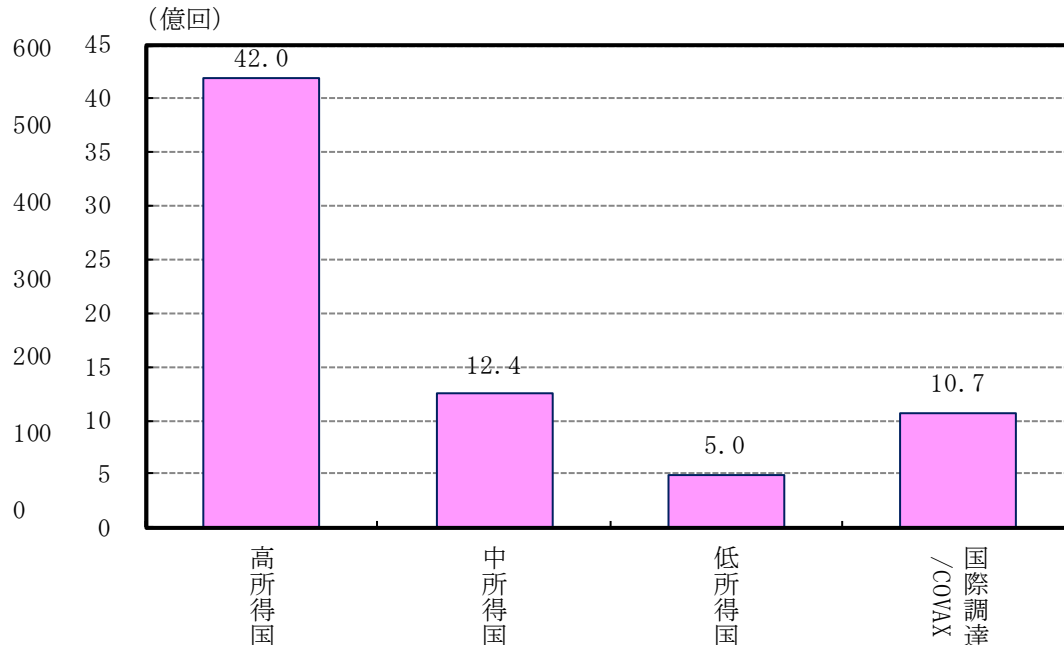
各国の新型コロナワクチンの確保状況



(注) COVAXは国際的な共同購入の枠組み。データは市場購入分のみを集計したものであるため、中国やロシアが開発するワクチンは含まれない。ワクチン確保数の対人口比率は、必要な接種回数を考慮して計算。

(出所) Duke大学より大和総研作成

国の発展度合い別に見たワクチンの確保状況



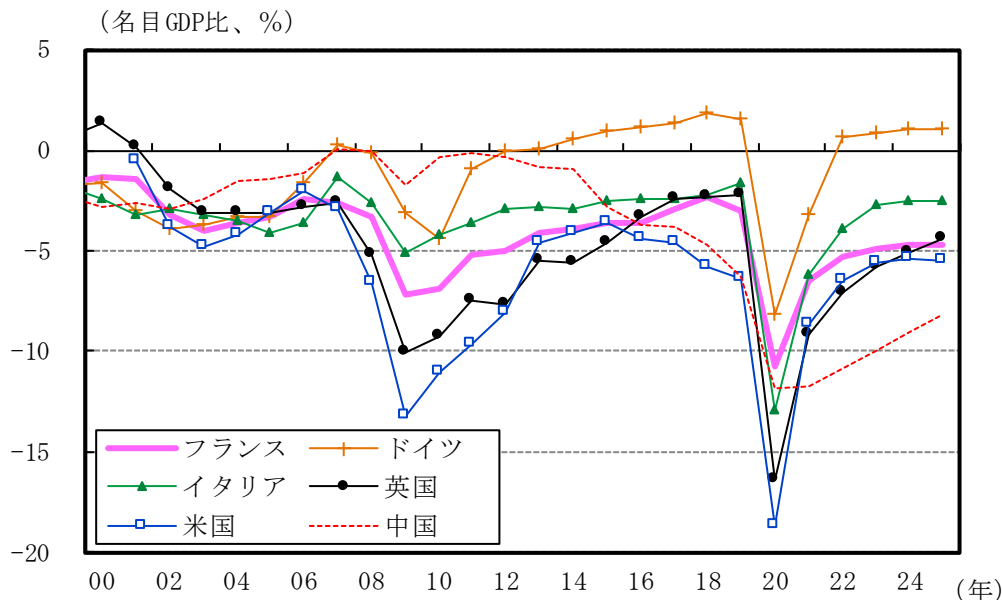
(注) COVAXは国際的な共同購入の枠組み。データは市場購入分のみを集計したものであるため、中国やロシアが開発するワクチンは含まれない。国別の所得分類は世界銀行の定義に基づく。

(出所) Duke大学より大和総研作成

- 今回の経済予測の前提として、欧米では2021年央から、他の地域では遅くとも2022年には一般の人々へのワクチン接種が開始され、2023年には世界全体として新型コロナウイルスが経済活動の障害ではなくなると想定
- ただし、ワクチンの確保状況は地域ごとに異なり、ワクチンの確保が遅れる新興国では、コロナ禍からの経済の持ち直しにも時間を要する可能性が高い

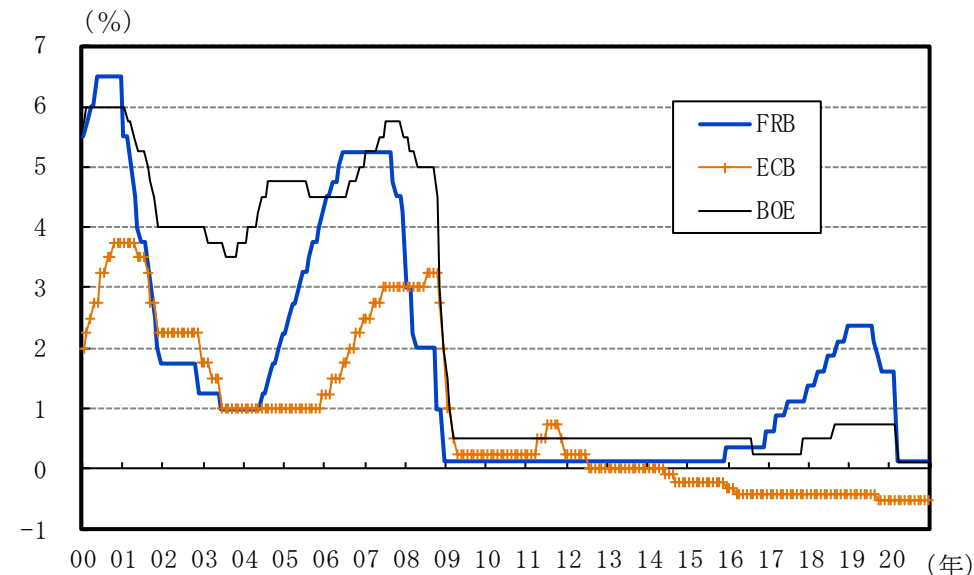
1(3). 財政・金融政策が当面の成長をサポート

IMFによる主要国の財政収支見通し



(注) 2020年以降はIMF見通し(2020年10月時点)。
(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

主要中央銀行の政策金利

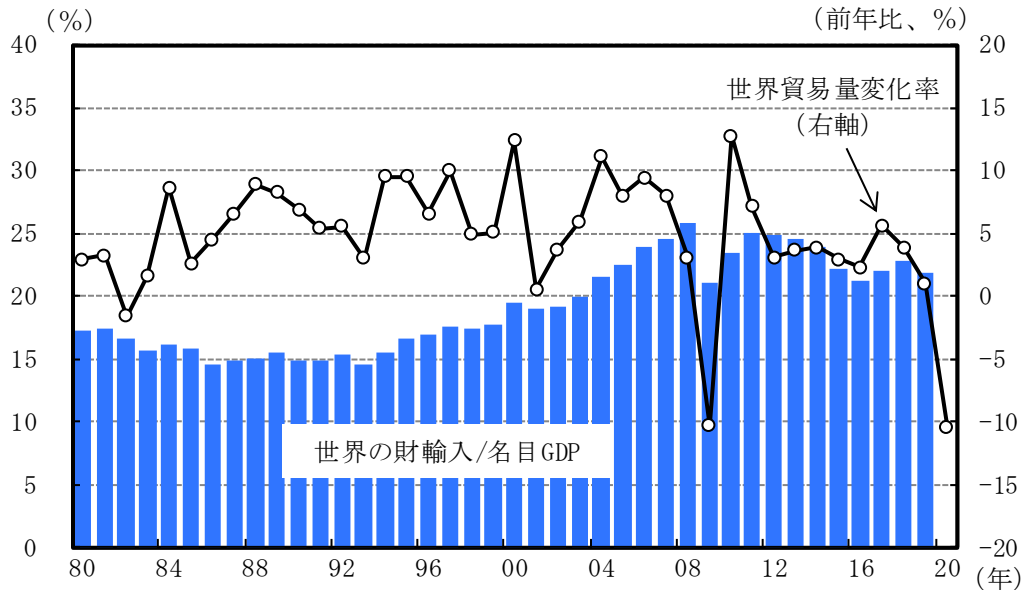


(注) 図中のECBは預金ファシリティ金利。
(出所) FRB、ECB、BOE、Haver Analyticsより大和総研作成

- 新型コロナ対策という名目の下では、財政健全化の議論は棚上げになる可能性が高く、景気の下支え要因に
- 世界の中央銀行は、コロナ禍から経済が十分に持ち直すまで、緩和的な金融環境を維持することにコミットしており、世界的な低金利は数年単位で継続する公算大
- ただし、経済活動が正常化し、成長軌道に復した後は、財政・金融政策は正常化へ。FRBは2024年、ECBは2025年には利上げに転じると予想

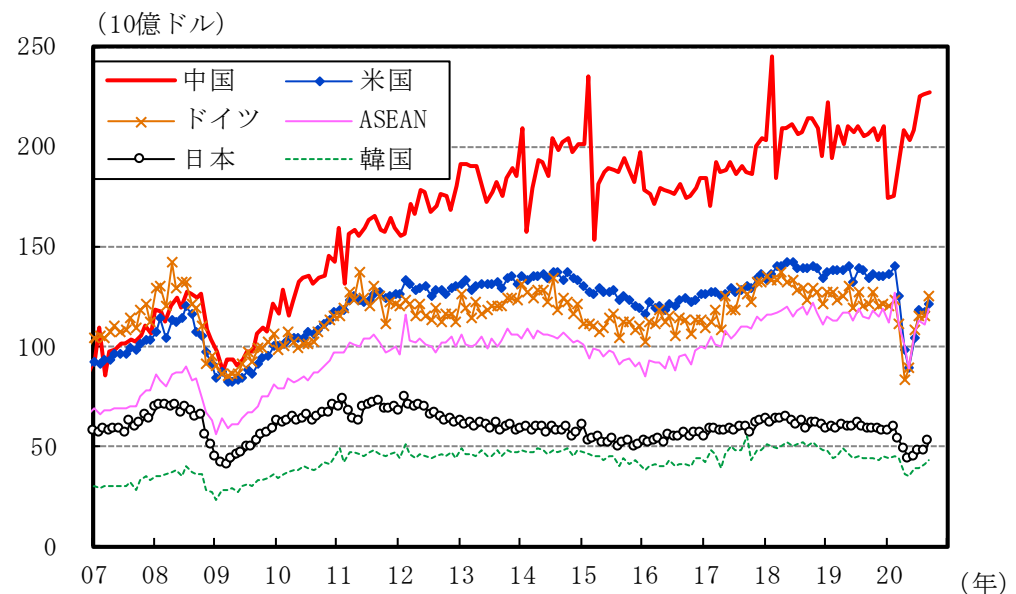
1(4). 追加関税リスクは後退も、米中対立の解決には長い時間を要する

世界貿易の動向



(注) 世界貿易量は財・サービスベース。2020年はIMF予想(2020年10月時点)。
(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

主要国・地域の財輸出

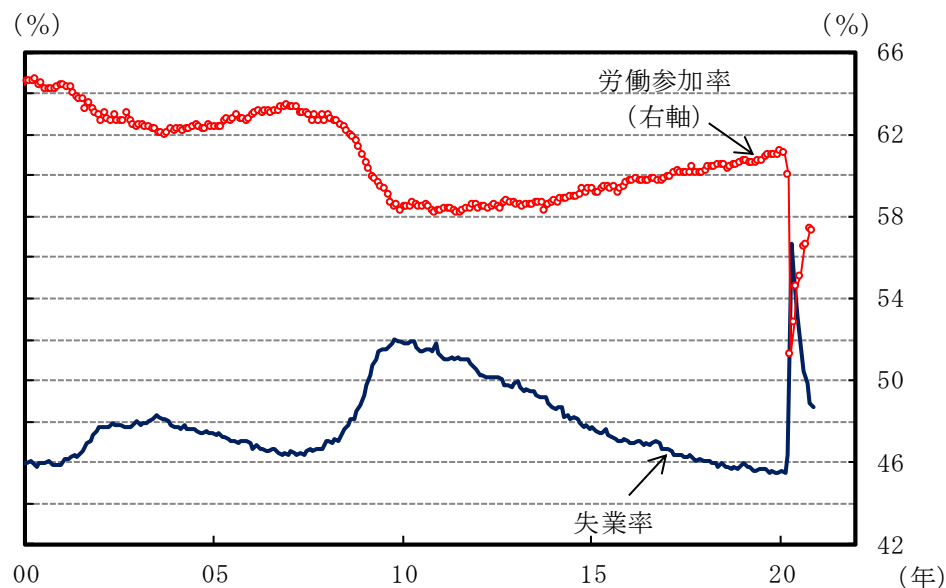


(注) ASEANはインドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計。大和総研による季節調整値。
(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

- 米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利によって追加関税拡大のリスクは後退、コロナ禍以前から停滞していた国際貿易の持ち直しへの期待が高まる
- ただし、米中間の対立構造は、知的財産やハイテク分野のみならず、環境問題、人権問題など多岐にわたり、解決には長い時間を要する
- 足元では感染再拡大が供給制約となる中、感染拡大の抑制にいち早く成功した中国製造業への依存度が上昇しており、サプライチェーンの見直しはコロナ収束後の課題に

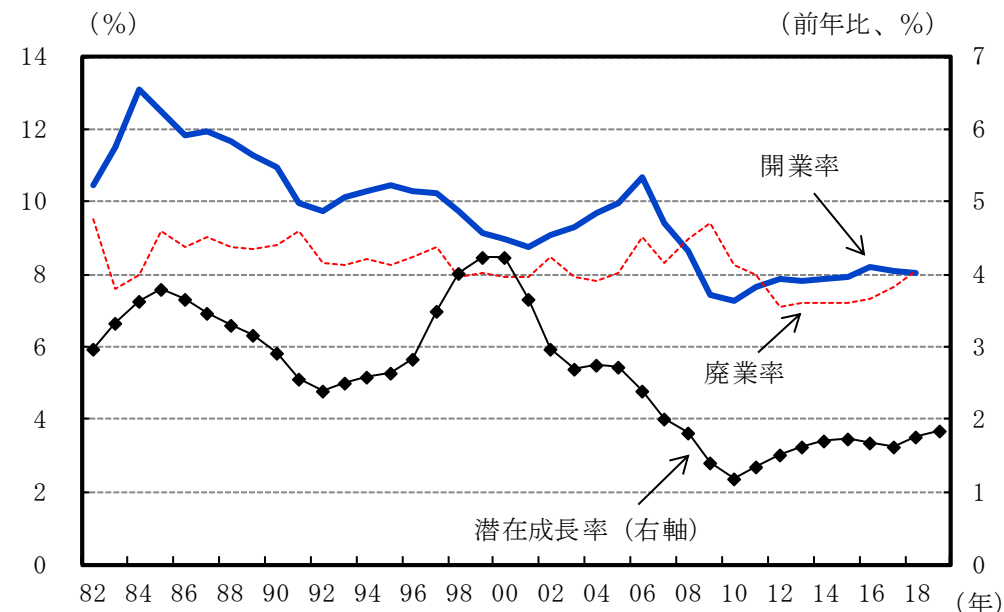
1(5). 米国経済 ～拡張財政への期待が高まる一方、成長力の底上げが課題

米国の失業率と労働参加率



(出所) BLS、CB0、Haver Analyticsより大和総研作成

米国の開業率・廃業率と潜在成長率

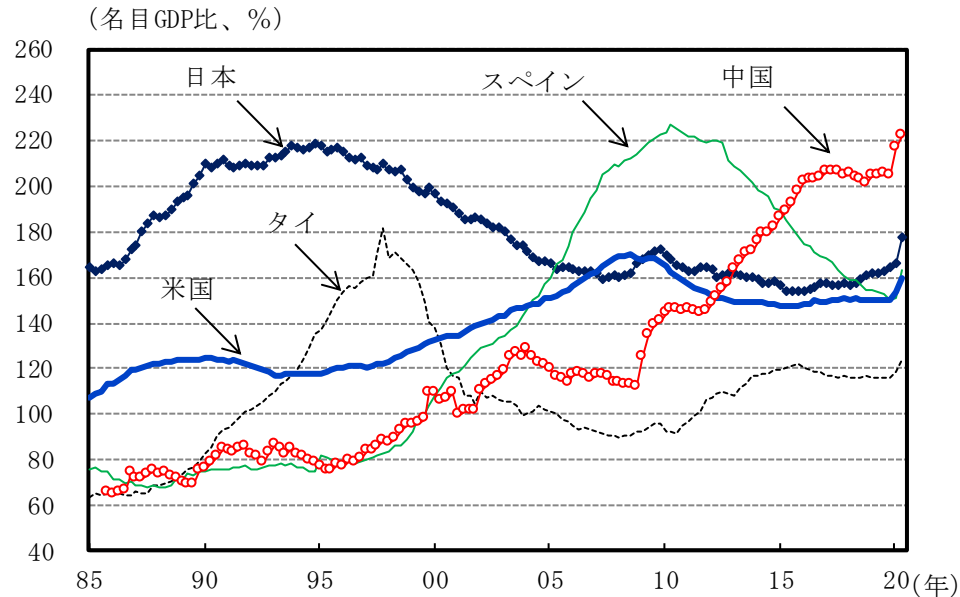


(出所) CB0、Haver Analyticsより大和総研作成

- バイデン政権の誕生と「トリプルブルー」によって、米国では拡張財政への機運が高まる
- 追加経済対策は、労働市場の回復が遅れる中でも、米国経済の拡大が続く大きな原動力に
- 一方で、過度な財政依存は、労働者のスキルの低下や、企業の新陳代謝低下など、長期的な成長力の低下につながりかねない

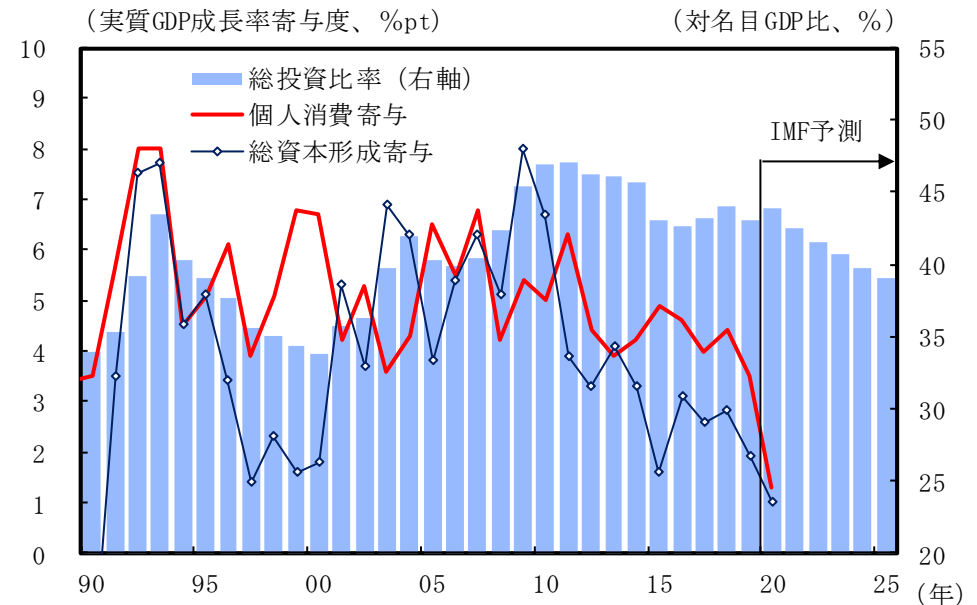
1(6). 中国経済 ～コロナ禍からいち早く脱するも、構造改革の必要性が高まる

民間非金融部門の債務残高



(出所) BIS、Haver Analyticsより大和総研作成

中国の成長率内訳と総投資比率

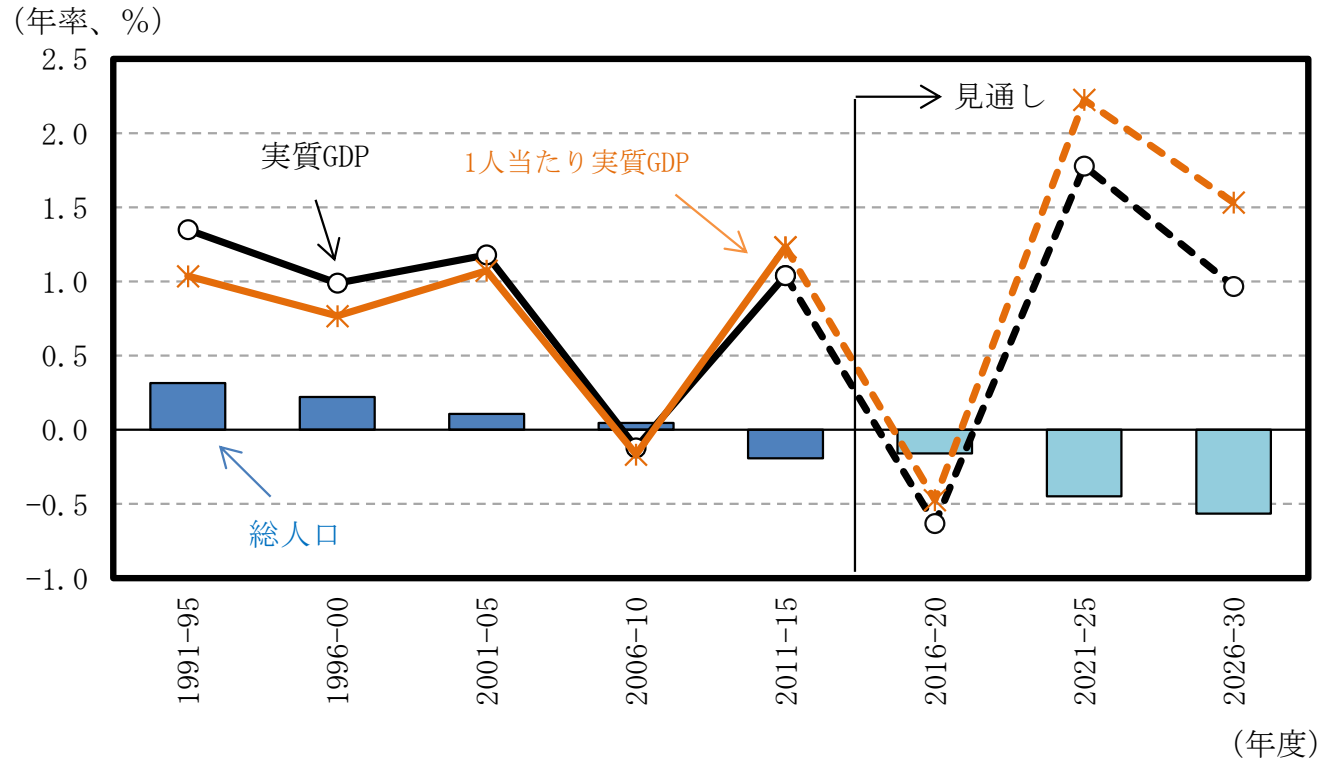


(出所) 中国国家統計局、IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

- 中国経済は新型コロナの封じ込めにいち早く成功したことに加えて、政府の経済対策によって他国に先んじて成長軌道へ復帰
- しかし政府主導の投資中心の景気回復の結果、かねてからの懸案事項である過剰債務は一層悪化し、将来的なデレバレッジの必要性が高まる
- 中国政府も、投資・輸出に依存した成長モデルから、消費主導への転換を目指しており、重点は成長の速さよりも「質」へ

2(1). 今後10年の日本の実質GDP成長率を年率1.4%と予測

日本の経済成長率見通し



(注) 2016-20年度の予測値は2019年度までの実績値を含む。総人口の見通しは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（出生中位（死亡中位）推計）を利用。

(出所) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所統計より大和総研作成

- 予測期間の前半(2021～25年度)は、コロナショックからの反動や経済活動の正常化が進むことなどにより、年率1.8%と比較的高めの経済成長率を見込む
- 予測期間の後半(2026～30年度)は年率1.0%に減速。ポストコロナの下で人口減少が加速し、デフレからの完全脱却で金融緩和が縮小することなどが成長率を押し下げ

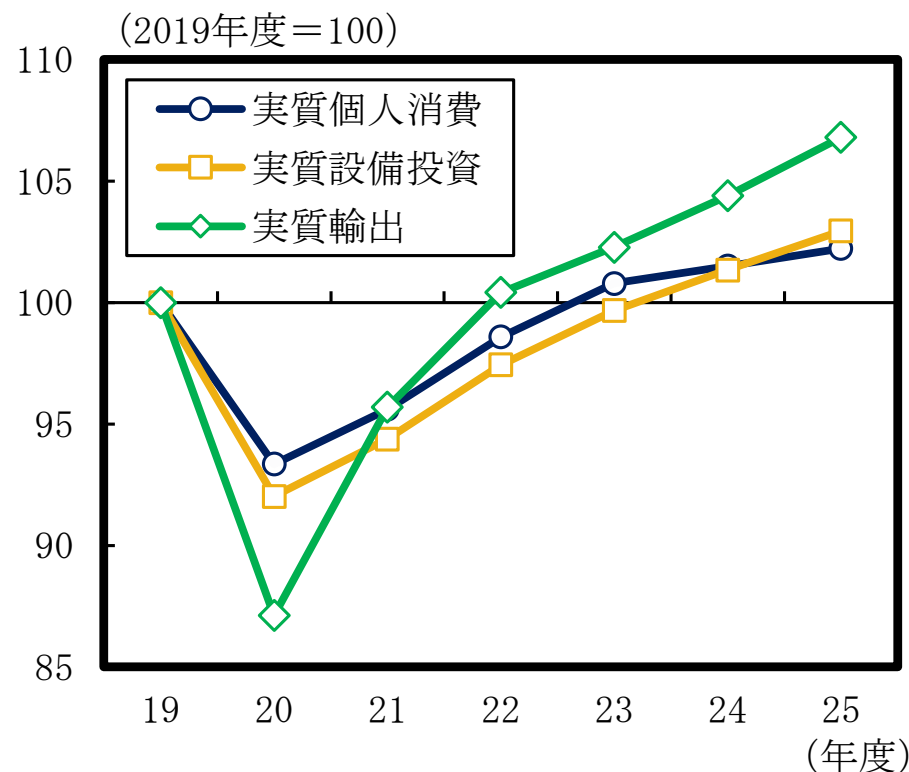
2(2). 内閣府中長期試算の経済見通しとの比較

		大和総研	内閣府中長期試算(2020年7月31日)	
			ベースラインケース	成長実現ケース
GDP	実質	<u>年率1.4%</u> (2021～30年度)	<u>年率1.7%</u> (2021～29年度)	<u>年率2.4%</u> (2021～29年度)
	名目	<u>年率1.9%</u> (2021～30年度)	<u>年率1.7%</u> (2021～29年度)	<u>年率3.6%</u> (2021～29年度)
労働力	労働参加率	労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」(2019年3月)における「 <u>経済成長と労働参加が進むケース</u> 」の年齢階級別労働参加率の見通しを <u>5年前倒し</u> で達成	左記の「 <u>経済成長と労働参加が一定程度進むケース</u> 」の労働力需給推計を踏まえ推移	左記の「 <u>経済成長と労働参加が進むケース</u> 」の労働力需給推計を踏まえ推移
	雇用者一人当たり労働時間	<u>2026年度まで減少傾向が続き、2027年度以降は増加</u>		
生産性	TFP上昇率	足元の水準から <u>0.6%程度</u> まで上昇	将来にわたって <u>0.7%程度</u> で推移	足元の水準から <u>1.3%程度</u> まで上昇
物価	CPI上昇率	<u>年率0.7%</u> (2021～30年度)	<u>年率0.6%</u> (2021～29年度)	<u>年率1.7%</u> (2021～29年度)
長期金利	10年国債利回り	2028年度から徐々に上昇し、 <u>2030年度には名目GDP成長率と一致</u>	2024年度から徐々に上昇し、 <u>2028年度に名目GDP成長率を上回る</u>	2024年度から徐々に上昇し、 <u>2029年度には2.8%に</u>

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年7月31日)、各種統計より大和総研作成

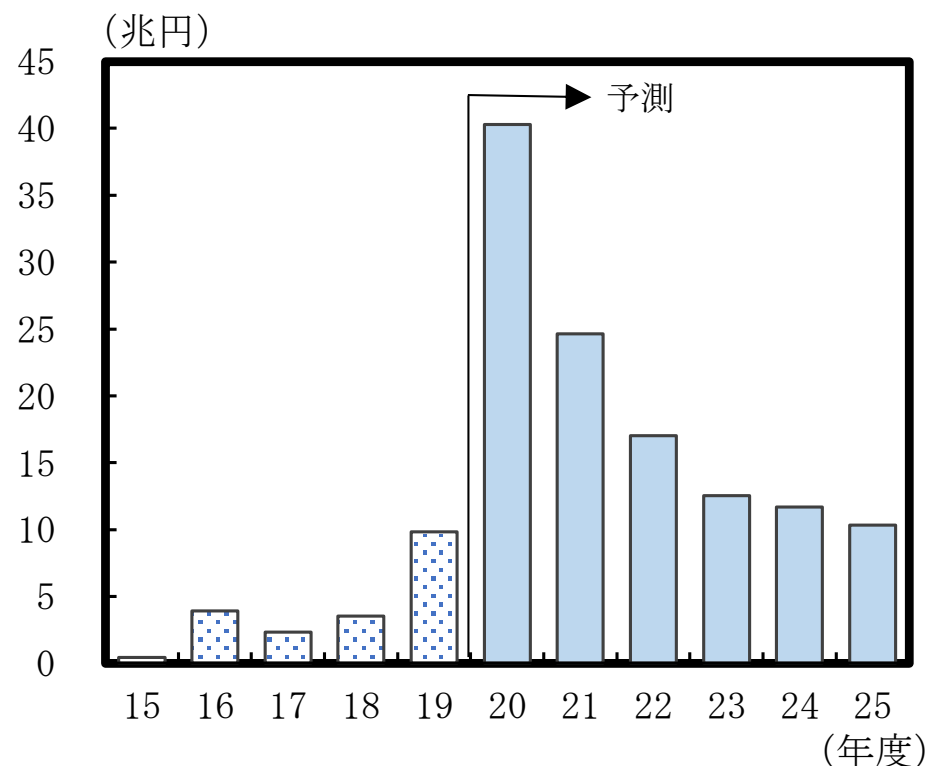
2(3). 個人消費は2023年度にコロナショック前の水準を上回る見通し

消費・設備投資・輸出の見通し



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄額 (=可処分所得-消費) の見通し

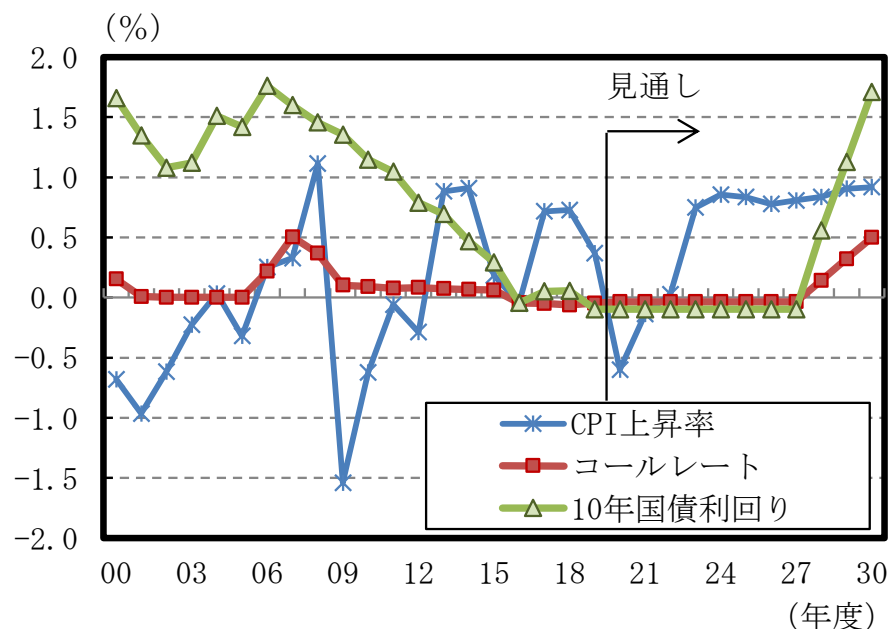


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

- 内外需ともに2021年度から回復が続く見込み。個人消費は2023年度にコロナショック前(2019年度)の水準を回復
- 2020年度の家計貯蓄は、特別定額給付金やサービス消費を中心とした自粛で大幅に増加する見込み。これが消費に回れば、短期的には本予測を上回る経済成長率に

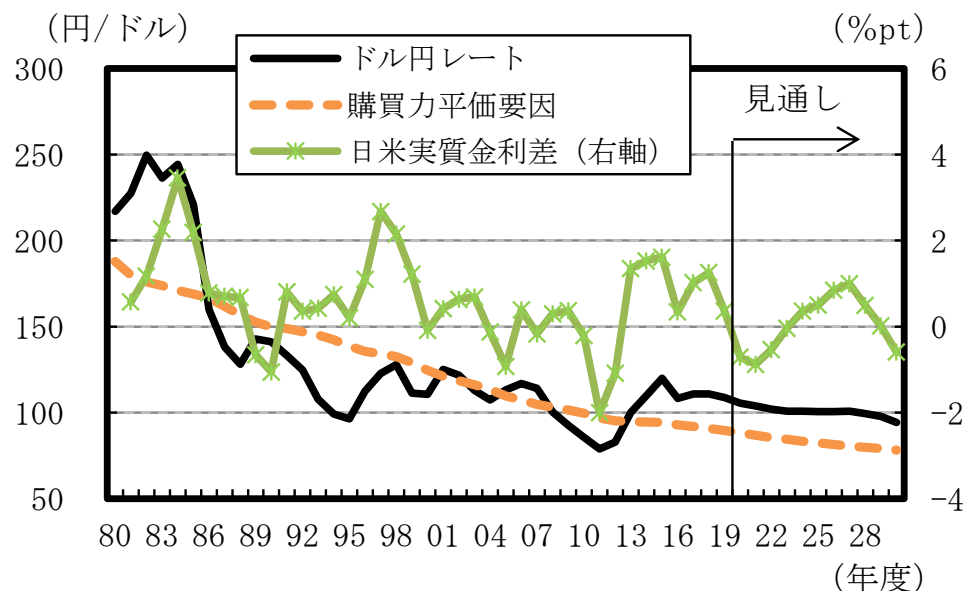
2(4). 予測期間の後半に金融緩和の縮小と緩やかな円高を見込む

CPI上昇率と長短金利の見通し



(注) CPIは消費増税と幼児教育・保育無償化の影響を除く。
(出所) 日本銀行、財務省、総務省等より大和総研作成

ドル円レートの見通し



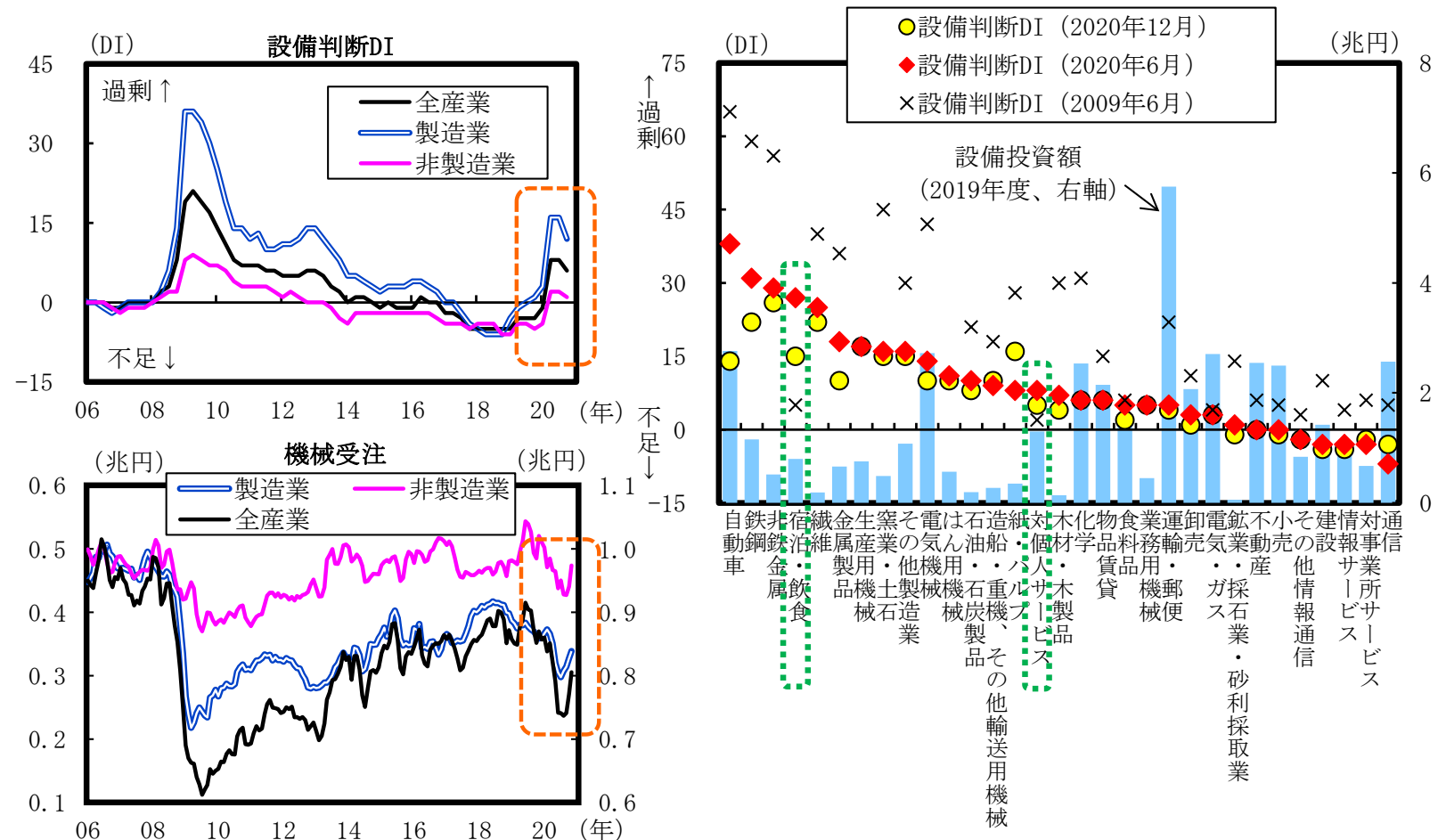
(注) 「購買力平価要因」は、ドル円レートを日米の相対CPIで単回帰した推計値（推計期間は1980～2019年度で、推計式の為替レートと相対物価は対数値）。日米実質金利差はCPIで実質化した長期金利を利用。

(出所) 日本銀行、総務省、FRB、Haver Analyticsより大和総研作成

- CPI上昇率は予測期間の半ばから前年比1.0%程度で推移する見込み。日銀はデフレからの完全脱却が確認されたと判断して金融緩和を終了し、利上げを実施する可能性
- 本予測の為替見通しは、購買力平価や実質金利差などのファンダメンタルズに基づく「トレンド」を示したもの。2020年代後半に緩やかな円高ドル安となり、ドル円レートは2030年度で94円/ドル程度までシフトする見込み

2(5). 今回はリーマン・ショック後のような大規模な資本ストック調整は回避か

設備判断DIの推移（左上）、業種別設備判断DIと投資額（右）、機械受注の推移（左下）



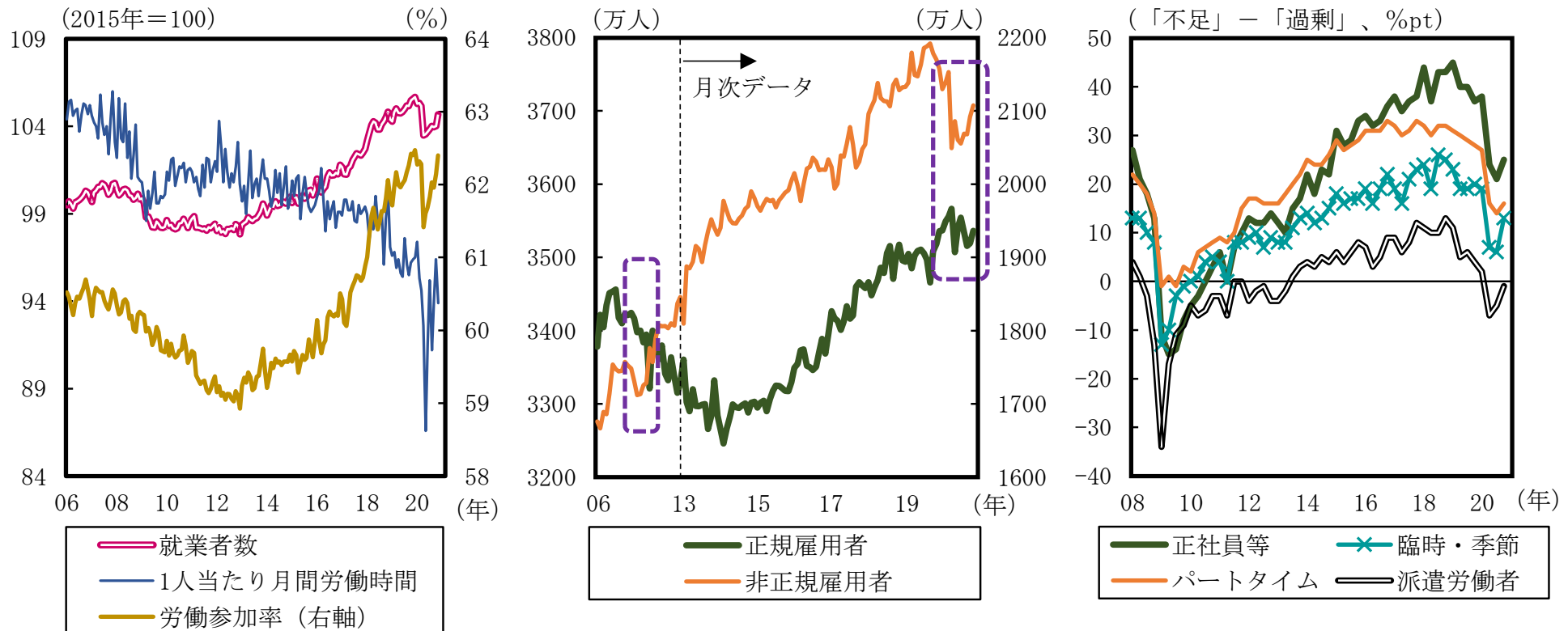
(注) 左下図の機械受注は船舶・電力を除くベースで、3カ月後方移動平均。右図の設備投資額は日銀短観におけるソフトウェア投資を含む設備投資額。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

■ コロナショックによる潜在成長率への悪影響が懸念されるものの、設備過剰感がリーマン・ショック時よりも強いのは一部サービス業のみ。資本ストック調整は限定的とみられる

2(6). コロナショック下で労働供給はV字回復、正社員の雇用調整はさほど見られず

労働参加率・1人当たり月間労働時間・就業者数（左）、雇用形態別雇用者数（中央）、雇用形態別過不足判断DI（右）

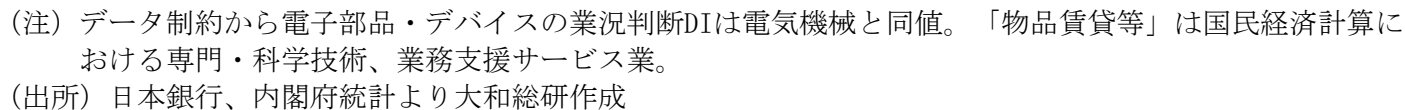


(注) 中央図の横軸は、2012年以前は四半期データ、2013年以降は月次データ。

(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

- コロナショックにより、労働参加率や1人当たり労働時間は2020年春に急落。しかしその後は急回復し、秋にはショック前の水準付近まで回復。リーマン・ショック時のような正社員の雇用調整は見られず
- 資本ストックだけでなく労働供給面から見ても、現時点ではコロナショックが潜在成長率に及ぼす影響は限定的とみられる

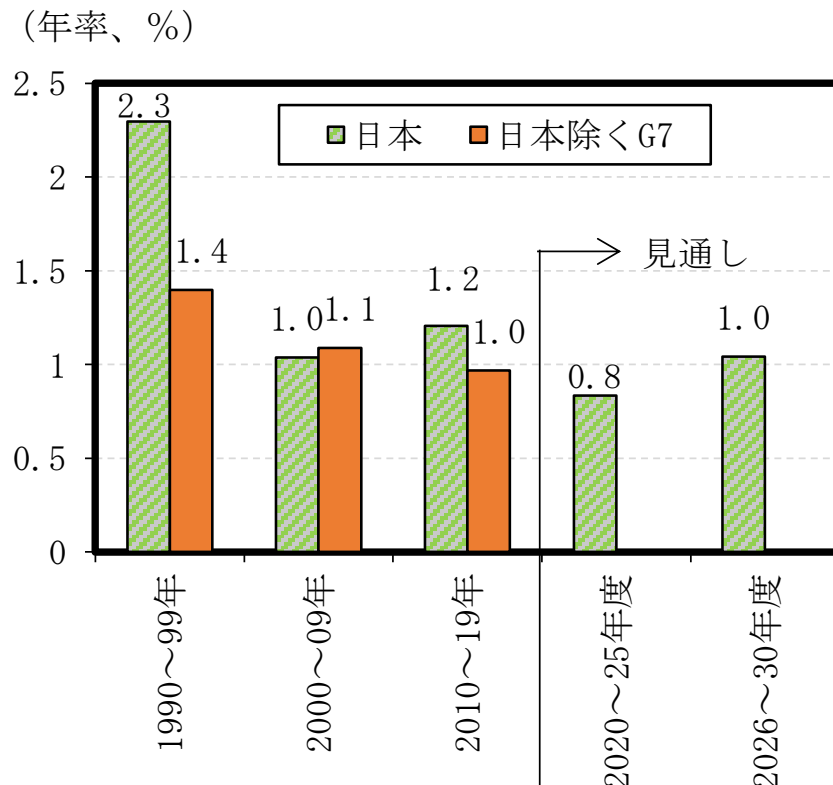
業種別に見た直近のコロナショックの影響の大きさとコロナショック前の成長トレンド



14

2(8). 労働生産性の緩やかな上昇と平均労働時間の増加を見込む

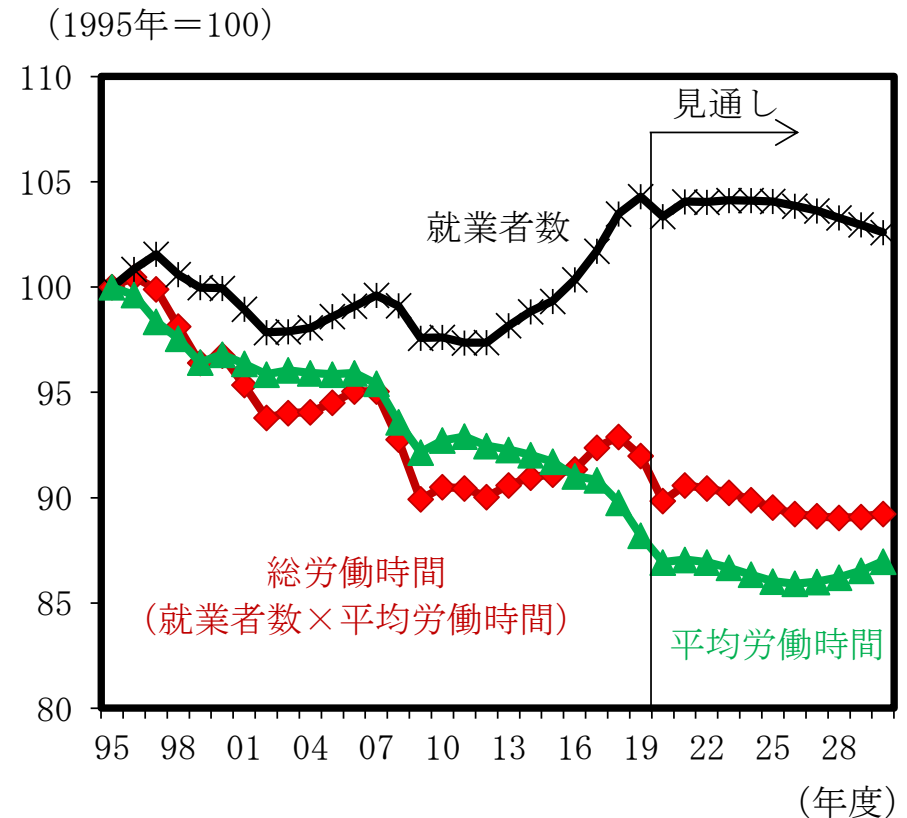
10年ごとに見た労働生産性上昇率と見通し



(注) 労働生産性は実質GDPを総労働時間で除したマン
アワーベース。

(出所) 内閣府、OECD、Haver Analytics等より大和総研作成

労働投入量の見通し

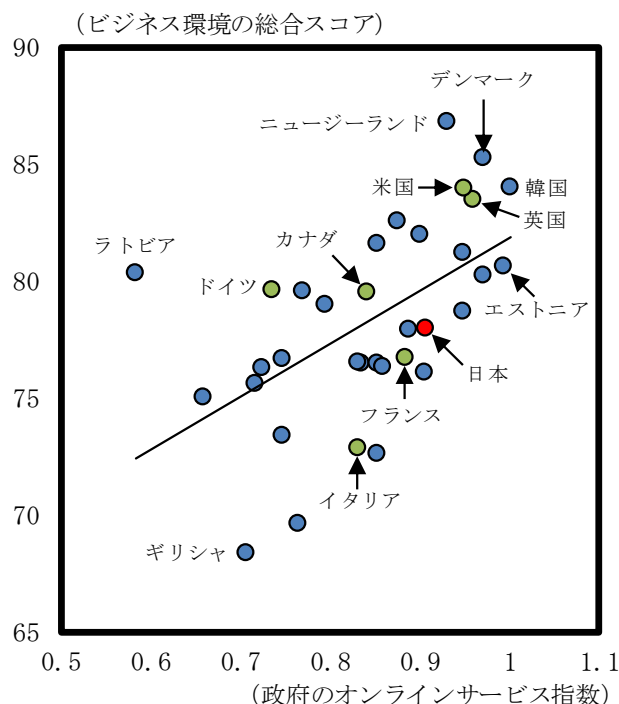


(出所) 内閣府、総務省、労働政策研究・研修機構、国立
社会保障・人口問題研究所統計より大和総研作成

- 日本の労働生産性は2000年代以降、主要先進国並みに上昇。デジタル化の加速やグリーン分野の投資拡大などが期待される中、年率1.0%前後の生産性向上を見込む
- 働き方改革関連法の影響の一服やテレワークの普及、兼業・副業の拡大により、長期的に減少してきた平均労働時間は増加に転じる可能性

2(9). 日本ではオンラインサービス化が進む割にビジネス環境が改善していない

政府のオンラインサービスとビジネス環境(左)、日本のビジネス環境の主な課題(右)



	OECD加盟国内の 日本の順位(20 年)	低スコア項目
総合	18	
事業設立	29	手続きの数、日数、費用
建設許可取得	7	<手続きの数>、<日数>
電力調達	7	手続きの日数
不動産登記	23	手続きの数、費用
資金調達	23	法的権利指数、信用情報指数
投資家保護	23	取締役責任指数、株主の権利指数、所有と経営に関する指数、企業の透明性指数、情報公開指数
納税	25	支払いの数、税率
貿易	30	輸出入の時間、費用
契約執行	22	費用、司法手続き指数
破綻処理	3	

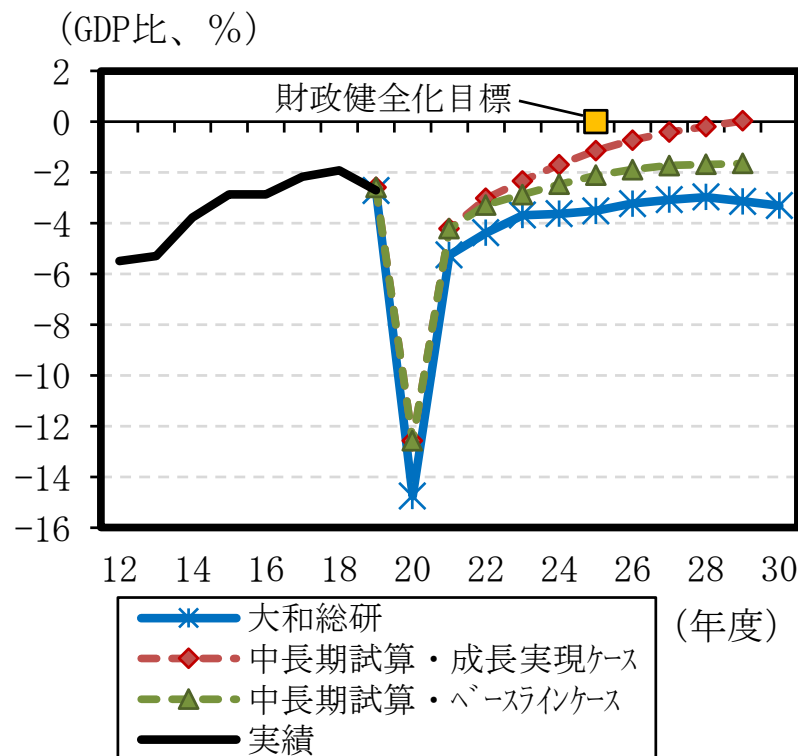
(注)OECD加盟国は、世界銀行“Doing Business 2020”における分類上で「高所得国」に該当しないコロンビア、メキシコ、トルコを除く。左図の「ビジネス環境の総合スコア」は同“Doing Business 2020”の“Ease of Doing Business”、「政府のオンラインサービス指数」は国連“E-Government Survey 2020”における“Online Service Index”で、実線は傾向線。右図の「低スコア項目」は、スコアが対象国内の中央値を下回る項目で、デジタル化で改善しやすいものを斜字にした。<>の項目は、スコアが中央値以上でデジタル化で改善しやすい項目。

(出所)世界銀行、国連資料より大和総研作成

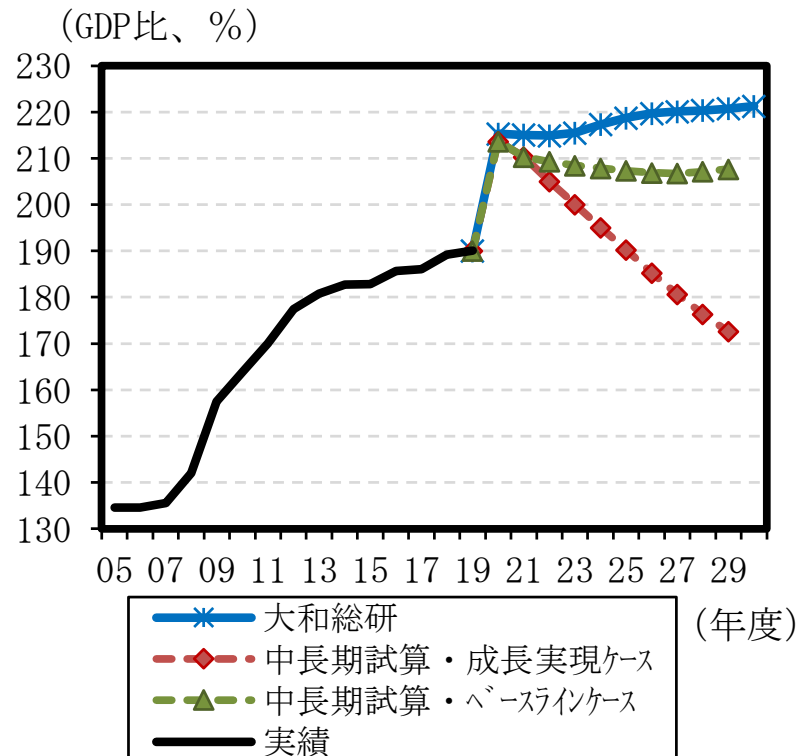
- 安倍前政権が成長戦略として先進国3位以内を目指していた世界銀行のビジネスランキングは2020年で18位にとどまる。低スコア項目を見ると、手続きの煩雑さに起因するものが多い
- 仮に菅政権の下で行政のデジタル化が大幅に進み、こうした項目が世界トップレベルまで改善すれば、1人当たり実質GDP成長率は1.1%pt改善すると試算される

2(10). 国・地方のプライマリーバランス(PB)は2025年度でGDP比▲3.5%の見込み

国・地方の基礎的財政収支 (PB) の見通し



公債等残高の見通し



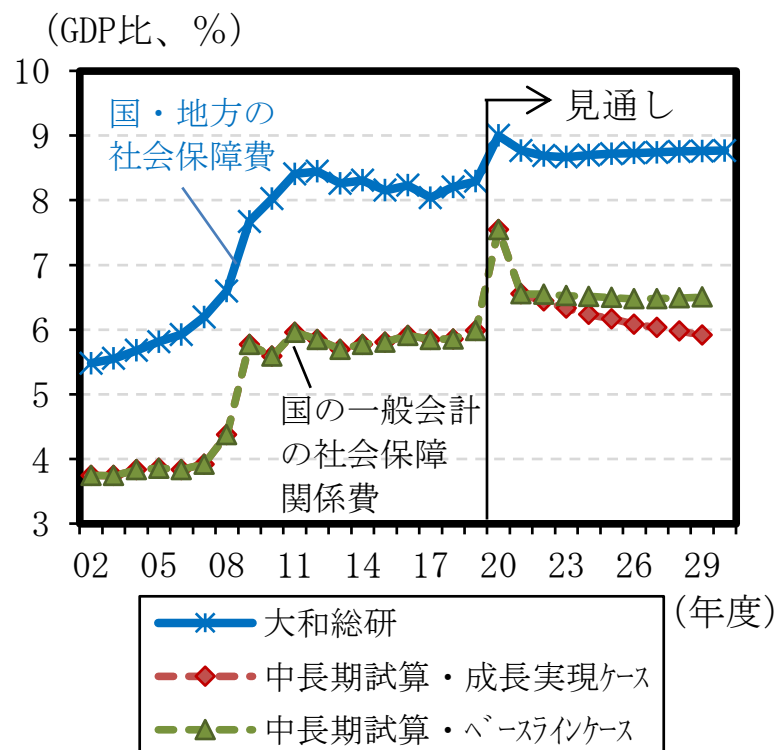
(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く。公債等残高は、普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税特会借入金の合計。中長期試算の名目GDPは基準改定に伴う実績値の修正分を反映。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年7月31日)、各種統計より大和総研作成

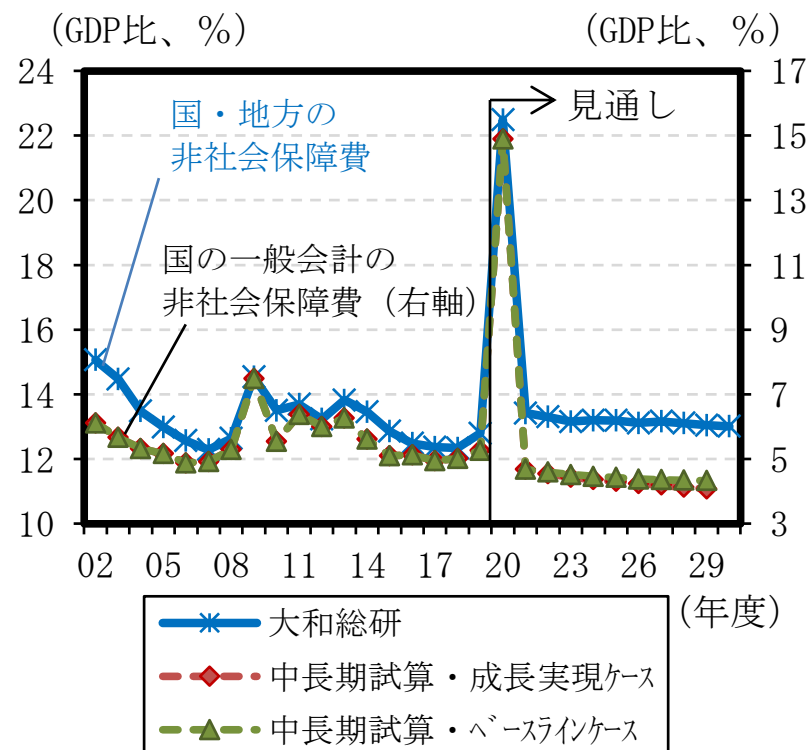
- 国・地方のPB対GDP比は2020年代を通じて2019年度を超える赤字が続く見通し。2025年度で▲3.5%と、同年度のPB黒字化目標を達成できず
- 公債等残高は対GDP比で上昇が続き、2030年度で221%と見込まれる。内閣府の中長期試算で示された姿とは大きく異なる

2(11). 非社会保障分野の歳出水準は2021年度以降も高止まりする可能性

社会保障分野の歳出見通し



非社会保障分野の歳出見通し



(注1) 大和総研試算の社会保障費は社会保障基金への純経常移転と社会扶助給付の合計で、非社会保障費は税収からPBと社会保障費を差し引いたもの。

(注2) 国的一般会計の非社会保障費は、基礎的財政収支対象経費から社会保障関係費と地方交付税等を除いた支出。中長期試算の名目GDPは基準改定に伴う実績値の修正分を反映。

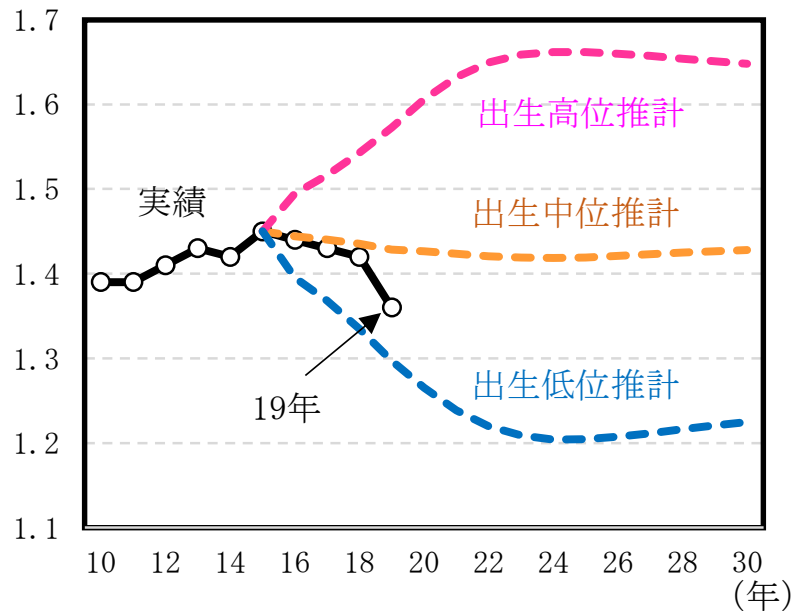
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年7月31日)、各種統計より大和総研作成

- 歳出見通しを内閣府の中長期試算と比較すると、社会保障費についてはベースラインの推移に近い。非社会保障費は両ケースを上回る増加を見込む
- 中長期試算のように、政府が非社会保障費のGDP比を引き下げていくことは可能か

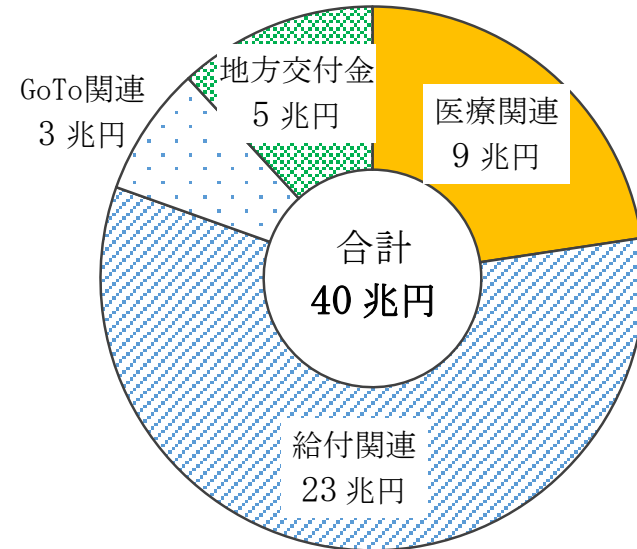
2(12). ポストコロナでは社会保障改革とともにコロナ危機対応費の財源確保が課題

合計特殊出生率の推移と将来推計人口における3仮定

コロナ危機対応費（投資関連・資金繰り支援除く）の総額



(出所) 厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所
統計より大和総研作成



※40兆円とは消費税1%の増税 15年分に相当

(注) 投資や資金繰り支援の費用を除く。

予備費は使用分のみ計上。

(出所) 財務省、内閣府資料より大和総研作成

- 後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げや、不妊治療の保険適用など改革が前進。だが、若い世代ほど就労時の保険料負担が重く、引退後の給付が少なくなるという少子高齢化に脆弱な制度設計を抜本的に見直さなければ、全世代が安心できる社会保障制度にはならない
- これまでのコロナ危機対応費は、投資関連や資金繰り支援を除いて総額40兆円程度。ポストコロナではこの財源をどう確保するかについても議論すべき。家計や企業の負担が重くならないようにするためにも、コロナ対策は予算の規模の大きさではなく、質や内容を追求すべき

3(1).「温室効果ガス実質ゼロ化の経済的意義と課題」概要

■ 変化する環境と経済の関係

- 環境問題への世界的な取組の加速は中長期的な「**構造変化**」と捉えるべき
- グリーン政策は**非グリーン政策と同程度以上の雇用創出効果**を有する

■ グリーン成長戦略の経済効果と課題

- GDPの水準を今後30年間にわたり**年平均+1.2%程度押し上げる**と試算
- 「経済と環境の好循環」の実現に向けては、**投資の限界費用の増加**が中長期的なリスク要因

■ カーボンプライシング導入の効果

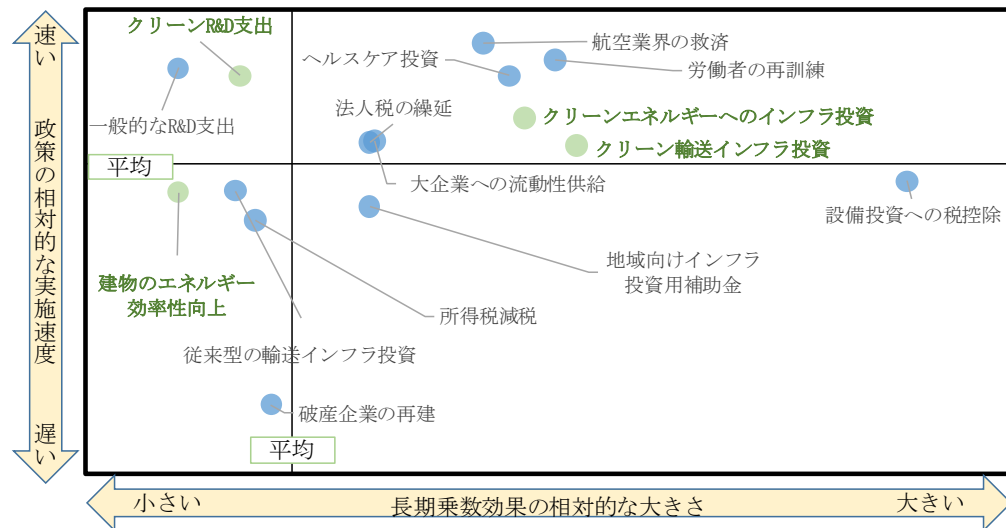
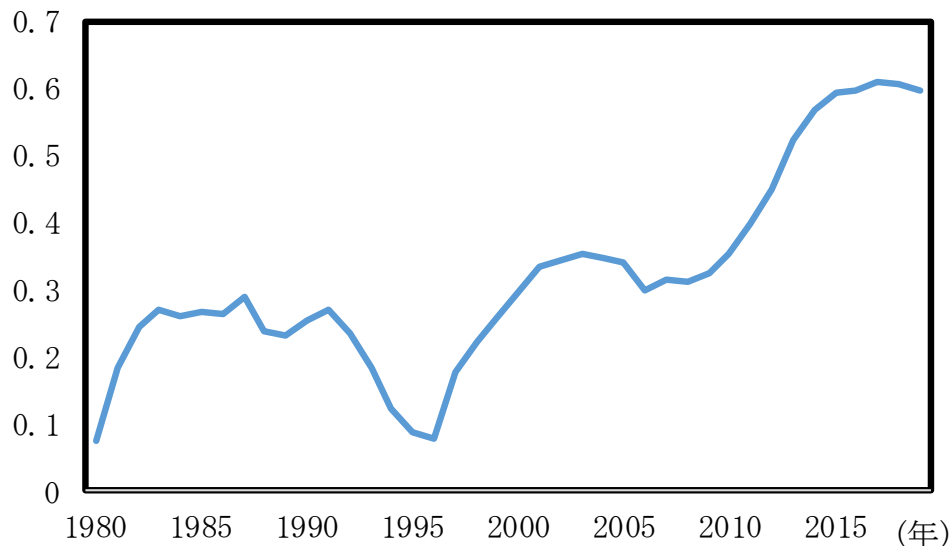
- 【国内産業比較】 **カーボンプライシング**が導入された場合、**電気・ガスや鉱物・石油関連、運輸関連**の業種で特に投入コストが増加する可能性
- 【国際比較】 多くの産業で日本は**中国ほど投入コストの増加率は高くない**が、一部の産業では、**世界平均を上回る費用負担**を強いられる可能性

3(2). 経済と環境の相関の強まりが両者の関係の変化を示唆

環境のパフォーマンスと経済の相関は2010年代に入り上昇

一部の環境政策は相対的に乗数効果が大きく実施速度も速いと認識

(相関係数)



(注1) 横軸は長期乗数の大きさについて、縦軸は実施速度について、政策当局者の回答の平均値からの乖離を示す。

(注2) 「総合的に望ましい政策」における上位15項目を抽出。

(注3) 緑色のバブルはグリーン関連の項目。

(出所) Hepburn C., O'Callaghan B., Stern N., Stiglitz J., Zenghelis D. (2020) 'Will COVID-19 fiscal recovery packages accelerate or retard progress on climate change?' より大和総研作成

■ 経済・社会的なショックは歴史的には環境政策の後退要因

⇔ 今回はコロナ禍でむしろ世界的な環境政策への取組加速

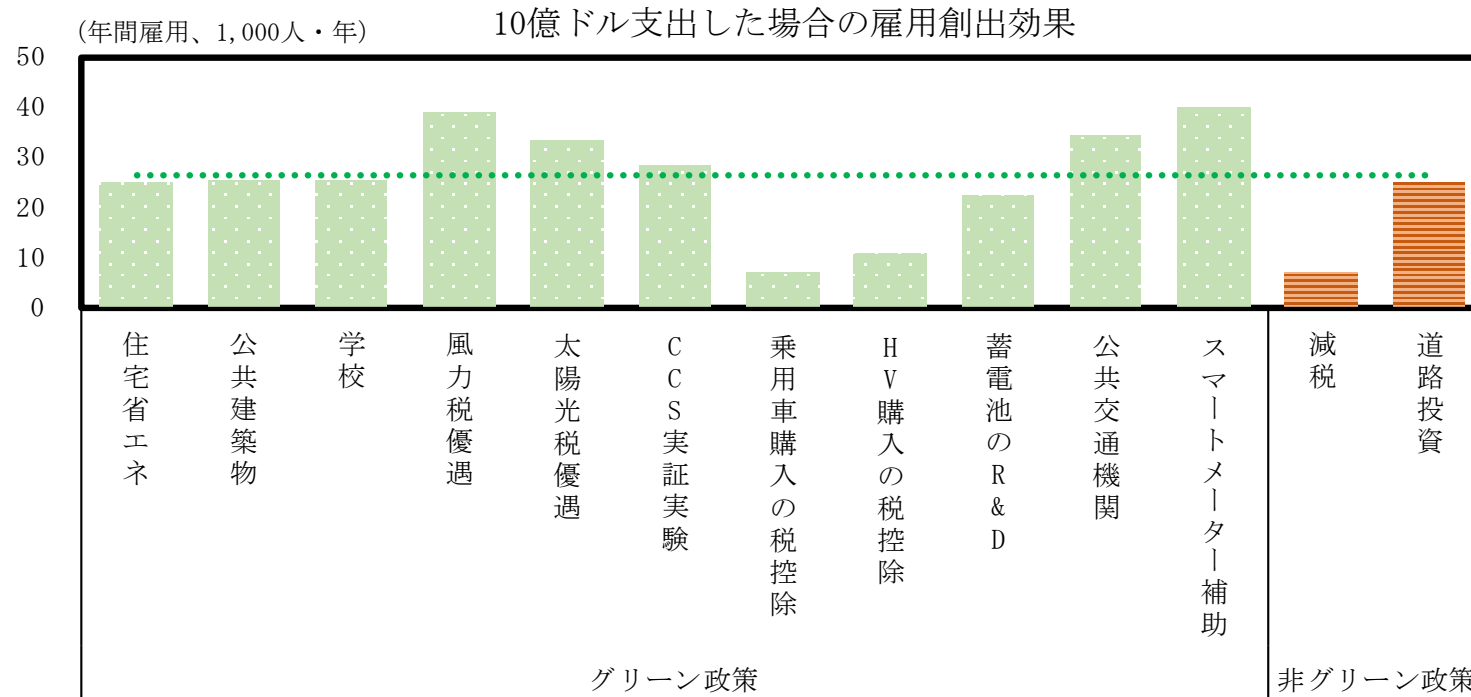
■ 環境パフォーマンス指数と経済(1人当たり実質GDP)の相関は2010年代に入り上昇

⇒ 経済と環境の関係性が変化?

■ 一部の環境政策は相対的に乗数効果が大きくかつ実施速度が速い政策として認識される

3(3). グリーン政策は非グリーン政策と同程度以上の雇用創出効果を有する

米国におけるグリーン政策と非グリーン政策の効果の比較



(注1) 年間雇用は、就業者数に就業年数を乗じた値と定義される。

(注2) 点線はグリーン政策の平均。

(出所) Houser, T., Mohan, S., Heilmayr, R. (2009) 'A Green Global Recovery? Assessing US Economic Stimulus and the Prospects for International Coordination'より大和総研作成

■ 雇用創出効果: 非グリーン政策の雇用創出効果と遜色なし

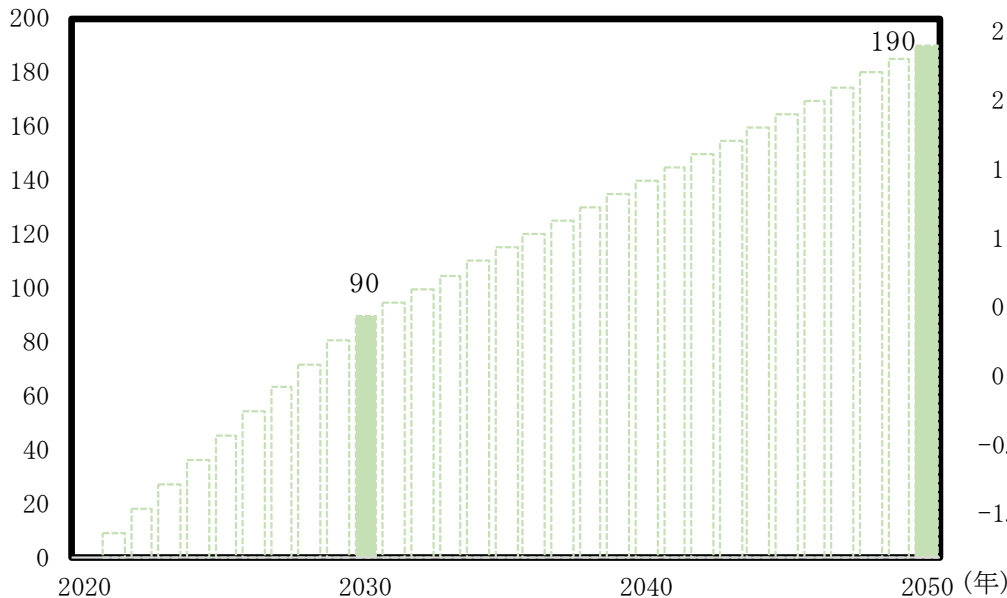
■ 非グリーンセクターからグリーンセクターへの需要の転換により ネットで見て同程度以上の雇用創出効果が生まれる可能性

3(4). グリーン成長戦略: 実質GDPの水準を今後30年間年平均1.2%押し上げ

グリーン成長戦略で示された経済効果のイメージ

エネルギー投資による実質GDPの押し上げ効果

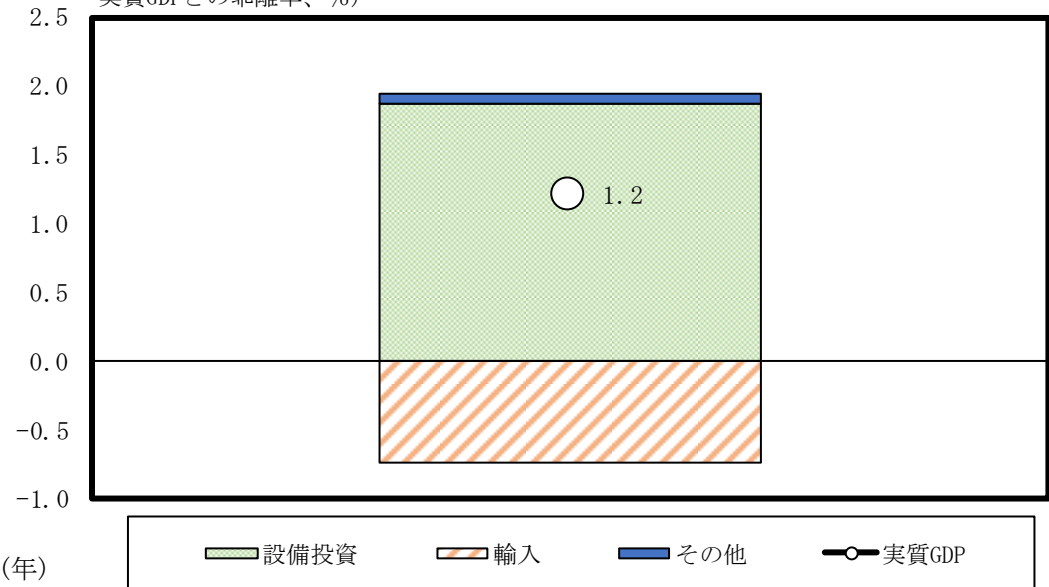
(兆円)



(注) 破線部分は線形補完。

(出所) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」より
大和総研作成

(エネルギー投資を実施しない場合の
実質GDPとの乖離率、%)



(注) 2021年から2050年までの平均的な実質GDPの押し上げ効果。
(出所) 内閣府、欧州委員会より大和総研作成

- 当社の試算では、グリーン成長戦略を実現するために必要なエネルギー投資が発現すると、今後30年間実質GDPの水準が年平均1.2%増加
- 政府の政策のポイント: アメとムチ
 - ムチ: カーボンプライシングの導入 ⇒ 企業にとって中間コストの増加
 - アメ: 2兆円規模の基金創設・税制面での優遇措置 ⇒ 増加した中間コストの削減
- 金融市場からの要請: ESGが投資の基準 ⇒ 環境への配慮が資金調達コストを引き下げ

3(5). 日欧政策比較:産業構造・職種転換支援がEUの特徴

欧州グリーンディールの主な内容と日本のグリーン成長戦略

分野	EU		日本	
	欧州グリーンディールの主なメニュー		2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略	
産業	欧州新産業戦略	グリーンとデジタルの2つの移行を促す ための政策を提示（欧州エネルギーデータスペースや鉄鋼・化学製品に関する戦略など）。	今後の産業としての成長が期待され、かつカーボンニュートラルを目指すうえで取り組みが不可欠な14分野の実行計画を策定（洋上風力発電、燃料アンモニア産業、原子力産業、自動車・蓄電池産業、半導体・情報通信産業、ライフスタイル関連産業など）。	
エネルギー	エネルギーシステム統合戦略	カーボンニュートラルな経済をサポートするエネルギーシステムに移行するための6つの柱を示す（ 再生可能エネルギーの利用拡大、デジタル化されたエネルギーシステム など）。	重要分野 (1) 洋上風力発電 (2) 燃料アンモニア産業 (3) 水素産業 (4) 原子力産業	電力部門の脱炭素化は大前提として、 再生可能エネルギーを最大限導入 する。洋上風力産業と蓄電池産業を育成。 電力ネットワークのデジタル制御等の、強靱なデジタルインフラ整備も図る 。
水素	欧州水素戦略	水素の生産・利用を増やす ための2050年までのロードマップを提示。水素の競争力を他のエネルギーより高めることで、脱炭素化が困難な分野にまで展開することを目指す。	(3) 水素産業	乗用車用途以外にも 幅広い水素の利活用を目指す 。導用量拡大を通じて、発電コストが化石燃料に十分な競争力を有する水準となることを目指す。
サーキュラーエコノミー	循環型経済行動計画	持続可能な経済への移行を目指す。持続可能な製品に関する枠組みの作成、消費者の保護、廃棄物の削減等を通じて、クリーンで競争力のある欧州の実現を図る。	(13) 資源循環関連産業	リデュース、リユース、リサイクル、リニューアブルや廃棄物発電・熱利用、バイオガス利用について、技術の高度化、設備の整備、低コスト化等により更なる推進を図る。
生物多様性	生物多様性戦略2030 (Farm to Fork戦略)	生物多様性を回復するために、保護区域を拡大し、欧州自然回復計画を策定。 健康で持続可能な食料システム構築 のために、農業を削減し、有機農業の拡大を支援。	(9) 食料・農林水産業	食料・農林水産業の生産力向上と温室効果ガス削減の両立をイノベーションで実現 するための「みどりの食料システム戦略」を策定する。森林・木材によるネガティブエミッションを推進。

（注）気候変動分野を除く主な政策を抜粋した。

（出所）欧州委員会資料、経済産業省資料等より大和総研作成

■ 【共通点】

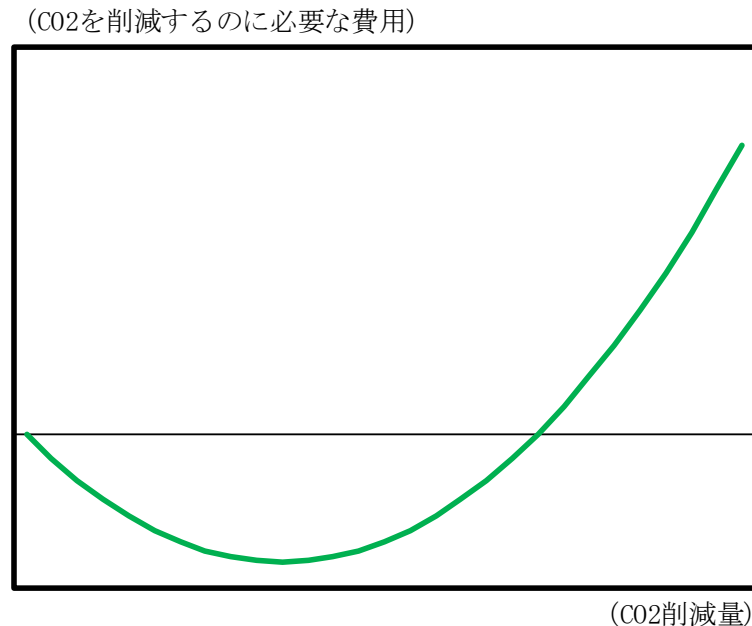
- 水素産業や洋上風力発電等の新しい産業の開拓を目指す
- 安定的な食料供給を実現するため第一次産業のグリーン化も重要戦略に位置付け 等

■ 【相違点】

- 産業構造の転換支援:(特に中小企業への)脱炭素に伴う構造変化への対応支援
- 職種転換支援:グリーン化で需要の減る産業での労働者に対する技能訓練

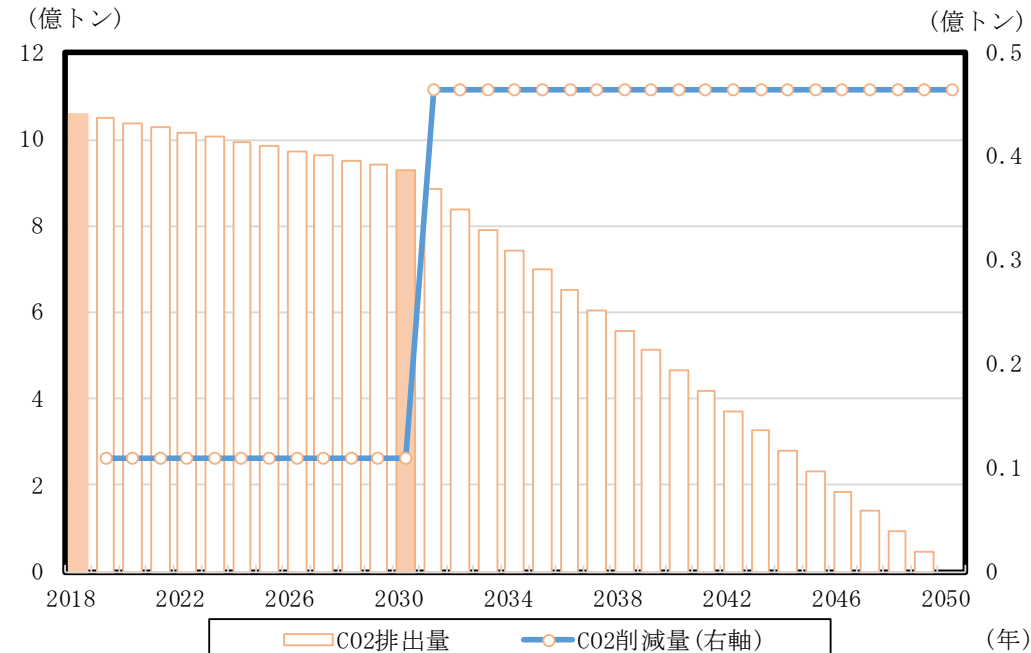
3(6). グリーン成長戦略: 投資の限界費用の増加が中長期的なリスク

CO2削減量と削減費用の関係



(出所) 一方井誠治・石川大輔・佐々木健吾・大堀秀一(2008)「環境報告書を用いた温室効果ガスに係る限界削減費用の推定 - 負の削減費用領域を考慮した分析」より
大和総研作成

グリーン成長戦略に基づくCO2削減ペース



■ 「経済と環境の好循環」が機能しなくなるリスク

- CO2削減量が大いほど、限界的なコストが増加
- 特に、2030年以降、必要なCO2削減量が増加

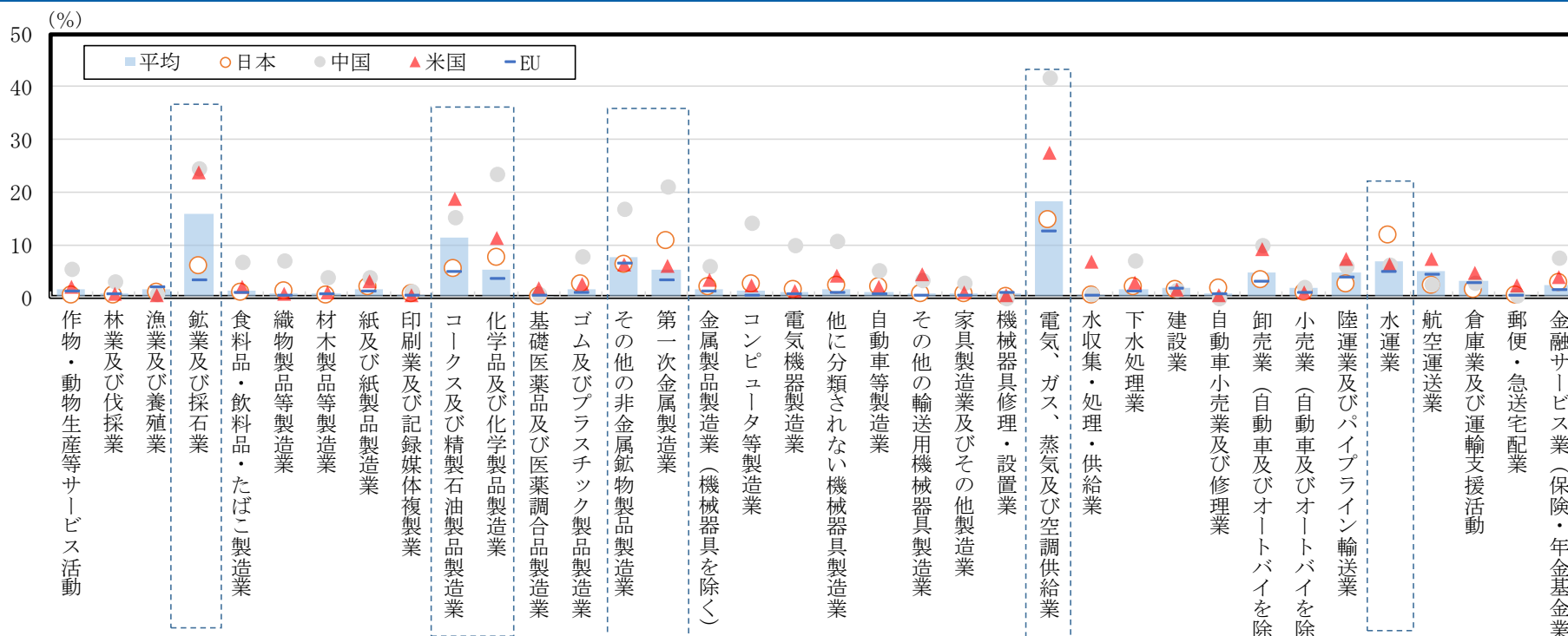
■ 「経済と環境の好循環」が機能しなくなるリスクは中長期的に高まる可能性

環境を重要視 ⇒ 企業収益の悪化による賃金、雇用への悪影響が懸念材料

■ 技術革新への支援を通じてコストの低下を図ることで悪影響緩和

3(7). カーボンプライシングの導入は各国・各産業に異なる影響を与える

50 USD/tCO₂のカーボンプライシングが導入された場合の各産業の投入コストの上昇率



(出所) World Input Output Database, Corsatea T.D., Lindner S., Arto, I., Román, M.V., Rueda-Cantuche J.M., Velázquez Afonso A., Amores A.F., Neuwahl F. 2019. "World Input-Output Database Environmental Accounts (Update 2000-2016)."より大和総研作成

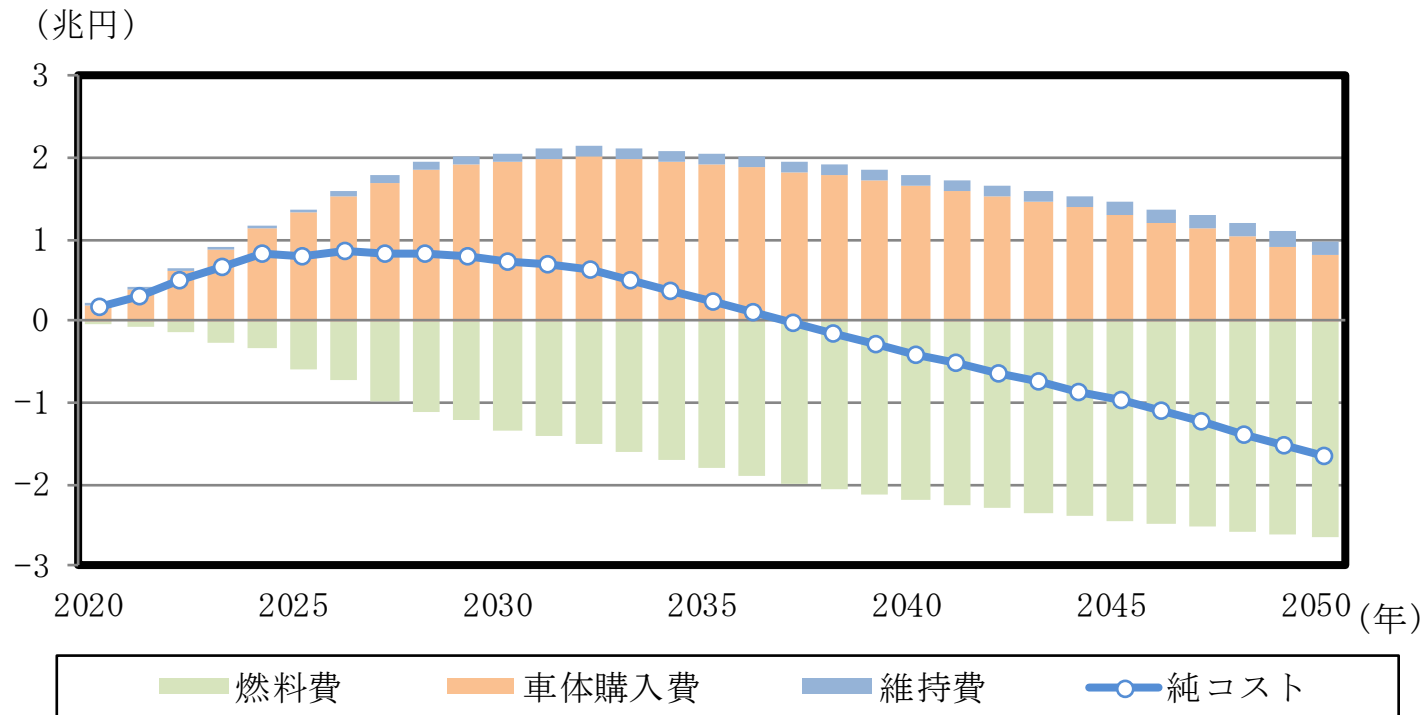
- 【国内産業比較】 電気・ガスや鉱物、石油、化学、運輸関連の業種で特に投入コストが増加
⇒ 設備投資の拡大を通じてCO₂排出量を削減するインセンティブも大きい

■ 【国際比較】

- EU：多くの産業で世界平均を下回るコストの増加率 ⇒ 環境への取組の成果
- 中国：多くの産業で世界平均を上回るコストの増加率
- 日本：一部業種では世界平均を上回るコストの増加率 ⇒ カーボンプライシング導入の影響懸念

3(8). 電動車の普及は長期的には家計にとってメリット

電動車の普及による費用シミュレーション



(出所) United Nations Environment Programme(2018)、United Nations、資源エネルギー庁統計、経済産業省統計、日本自動車工業会統計、日本自動車販売協会連合会統計、全国軽自動車協会連合会統計、自動車検査登録情報協会統計、東京都資料、環境省資料、各自動車メーカーウェブサイトより大和総研作成

- 2020年～2030年代半ば: 単価の高い電動車の購入台数の増加に伴い、家計に追加的な費用が発生
- 2030年代後半以降 : 燃料費の減少額が電動車購入に伴う追加的な費用を上回る
- 家計にとってコストの負担を強いられると想定される初めの15年ほどの間にグリーン化への取組を中断せずに進めることができるか否かが、カーボンニュートラル実現に向けた試金石

(参考)予測テーブル

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
実質GDP（前年比％）	1.7	0.8	1.8	0.3	-0.3	-5.5	3.2	2.7	1.5	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9
民間最終消費	0.7	-0.3	1.0	0.2	-0.9	-6.7	2.4	3.1	2.2	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7
民間住宅投資	3.1	4.3	-1.8	-4.9	2.5	-7.0	0.4	-0.9	-2.3	-1.6	-1.5	-1.7	-1.5	-0.3	-0.5	-1.2
民間設備投資	3.4	0.8	2.8	1.0	-0.6	-8.0	2.6	3.2	2.3	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.4	1.1
政府最終消費	2.2	0.9	0.3	1.1	2.0	2.5	1.5	1.4	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1
公的固定資本形成	-1.3	0.5	0.6	0.8	1.5	3.3	1.0	2.0	1.8	2.1	2.1	1.6	1.3	0.9	1.0	1.0
財貨・サービス輸出	1.1	3.4	6.3	2.1	-2.6	-12.9	9.8	4.9	1.9	2.1	2.3	2.7	4.0	3.0	2.7	2.7
財貨・サービス輸入	0.4	-0.5	3.8	2.8	-1.2	-7.0	2.5	3.6	4.1	1.9	2.1	2.5	3.2	2.8	2.5	2.4
鉱工業生産（前年比％）	-0.8	0.8	2.9	0.2	-3.7	-10.0	6.7	3.5	1.8	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3	1.2	1.1
消費者物価（前年比％）	0.2	0.0	0.7	0.7	0.6	-0.6	-0.1	0.1	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0
コールレート（％）	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5
10年物国債利回り（％）	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7
為替レート（円／ドル）	120	108	111	111	109	106	104	102	101	101	101	101	101	100	98	94
（円／ユーロ）	132	119	130	128	121	123	126	127	127	128	129	128	128	127	125	121
就業者数（前年比％）	0.5	1.0	1.4	1.7	0.8	-0.9	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4
失業率（％）	3.3	3.0	2.7	2.4	2.3	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6
家計貯蓄率（％）	0.1	1.3	0.8	1.2	3.2	12.7	8.0	5.5	4.0	3.7	3.2	3.0	2.6	2.7	3.0	3.4
国・地方 財政収支（名目GDP比％）	-4.4	-4.3	-3.5	-3.1	-3.8	-16.0	-6.4	-5.5	-4.7	-4.6	-4.5	-4.2	-4.0	-3.9	-4.0	-4.3
基礎的財政収支（同）	-2.9	-2.9	-2.2	-1.9	-2.7	-14.8	-5.3	-4.4	-3.7	-3.6	-3.5	-3.2	-3.1	-3.0	-3.1	-3.3
公債等残高（同）	182.9	185.7	186.1	189.2	190.0	215.3	215.0	214.9	215.5	217.3	218.7	219.7	220.1	220.3	220.7	221.3

前提（世界・海外経済成長率のみ暦年）

世界経済成長率（購買力平価、前年比％）	3.4	3.3	3.8	3.5	2.8	-3.9	5.0	4.3	3.6	3.4	3.2	3.0	3.4	3.2	3.0	3.0
米国（前年比％）	3.1	1.7	2.3	3.0	2.2	-3.7	3.6	3.3	2.2	2.1	1.9	1.5	2.0	1.9	1.8	1.7
ユーロ圏（前年比％）	1.9	1.8	2.7	1.9	1.3	-7.3	4.2	3.5	2.0	1.7	1.4	1.0	1.1	1.3	1.1	1.1
中国（前年比％）	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3	8.0	6.0	5.5	5.3	5.2	5.1	5.4	5.0	4.9	4.8
原油価格（WTI、US\$/BBL）	45.0	47.9	53.7	62.8	54.9	41.0	49.0	50.0	55.0	59.0	62.0	64.0	69.0	72.0	75.0	77.0
総人口（前年比％）	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6

（注）2019年度までは実績、2020年度は見込み。財政収支は復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

（出所）各種統計より大和総研作成